

## 2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 デクセリアルズ株式会社  
 コード番号 4980 URL <https://www.dexerials.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新家 由久  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 広報・IR部 統括部長 (氏名) 鷲森 良太  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

TEL 0285-39-7950  
 配当支払開始予定日 2026年6月24日

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

## （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		事業利益		EBITDA		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	113,832	3.1	39,352	3.4	46,892	4.9	38,097	△4.1	38,388	△2.5
2025年3月期	110,390	4.9	38,068	11.7	44,708	13.5	39,735	24.6	39,359	27.4

	当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭		円 銭	
2026年3月期	28,009	1.0	28,009	1.0	28,896	9.6	166.48		160.03	
2025年3月期	27,737	23.1	27,737	22.9	26,373	9.2	162.04		155.02	

	親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	%		%		%	
2026年3月期	27.3		24.2		33.5	
2025年3月期	30.6		26.9		36.0	

（参考）持分法による投資損益 2026年3月期 412百万円 2025年3月期 296百万円

- （注）1 事業利益およびEBITDAの詳細については、「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（事業利益およびEBITDAについて）」をご参照ください。  
 2 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

## （2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	165,104		109,363		109,363		66.2		652.87	
2025年3月期	151,821		95,915		95,915		63.2		570.77	

## （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2026年3月期	27,544		△25,061		△21,443		16,655	
2025年3月期	40,433		△22,316		△21,286		34,979	

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	78.00	—	32.00	—	10,292	35.8	10.9
2026年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00	10,134	34.8	9.5
2027年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		—	

- （注）1 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、2025年3月期の年間配当金合計については単純合計ができないため、表示しておりません。  
 2 配当金総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金（2025年3月期 435百万円、2026年3月期 370百万円）が含まれております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	8.1	40,000	1.6	38,500	1.1	38,500	0.3	27,500	△1.8	163.45

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	174,741,400株	2025年3月期	176,418,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期	7,231,259株	2025年3月期	8,375,061株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	168,239,359株	2025年3月期	171,171,500株

（注）1 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（注）2 当社は譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度を導入しており、譲渡制限付株式への充當を主な目的とした自己株式を期末自己株式数に含めております。

（注）3 当社は「株式給付信託（J-ESOP）」および「株式給付信託（BBT-RS）」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を期末自己株式数に含めております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	110,944	6.3	36,168	3.7	36,892	△14.8	27,632	△20.5
2025年3月期	104,394	11.5	34,877	17.2	43,304	59.9	34,747	79.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	164.24	—
2025年3月期	202.99	202.96

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	151,818	98,237	64.7	586.45
2025年3月期	140,512	86,277	61.4	513.42

（参考）自己資本 2026年3月期 98,237百万円 2025年3月期 86,277百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(事業利益およびEBITDAについて)

事業利益およびEBITDAは、IFRSに則した開示ではありませんが、当社はこれらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えております。事業利益およびEBITDAの内容は以下のとおりであります。

事業利益：売上高から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除した当社の経常的な事業の業績を測る利益指標であります。

EBITDA：事業利益に売上原価ならびに販売費及び一般管理費として計上される減価償却費を足し戻して算出される利益指標であります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイト (<https://www.dexerials.jp/ir/library/index.html>) に掲載することとしております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
4. その他	15
(1) 役員人事について	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)における世界経済は、米政権の相互関税を含む各種政策による影響や、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東地域の緊張の高まりといった地政学リスクの増大に加え、為替動向の不安定さも継続しており、先行き不透明な状況が続いております。

当社の製品に関わる主要業界では、コンシューマーIT製品市場において、下期からメモリ価格高騰の影響が懸念されたものの、通期では堅調に推移しました。自動車市場は中国市場の競争環境が激化したなか、EV化の進展により生産台数は底堅く推移しました。データセンター向け光トランシーバー市場は、生成AIの普及を背景に需要が好調に推移しました。

このような経営環境のなか、中期経営計画に基づき事業環境の変化の影響を受けにくい事業ポートフォリオの拡大に取り組みました。成長領域においては、フォトニクス事業でデータセンター向け光トランシーバー用製品や通信機器向け製品の出荷数量が拡大しました。自動車事業では、中国自動車市場の競争激化に伴い顧客の販売数量が減少したものの、反射防止フィルム(ARF)の採用モデル数の増加およびディスプレイ面積の拡大により、売上高は微増となりました。また、既存領域においては、前年上期末で蛍光体フィルムの販売が終息し、同製品の売上がなくなったものの、形状加工異方性導電膜(ACF)をはじめとしたハイエンドスマートフォン向けカメラモジュール関連の高付加価値製品の販売が拡大しました。

以上の結果、当期の売上高は113,832百万円(前年同期比3.1%増)、事業利益は39,352百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は38,097百万円(前年同期比4.1%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は28,009百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりです。

#### ①光学材料部品

(単位：百万円)

	前期	当期	増減率
売上高	50,647	47,971	△5.3%
事業利益	14,556	14,308	△1.7%

(注) 売上高にはセグメント間取引が含まれています。

売上高について、反射防止フィルム(ARF)では、ノートPC用ディスプレイ向け製品が前年下期から続く最終製品の買い替え需要を追い風に上期まで好調に推移したものの、下期には需要が落ち着き、また第4四半期には一部採用モデルの販売数量が減少したことから、微減となりました。他方、自動車向け製品は採用モデル数の増加やディスプレイ面積の拡大により微増となったことから、全体では横ばいとなりました。精密接合用樹脂では、ハイエンドスマートフォン向け製品が採用モデルの販売数量増加により堅調に推移しました。

他方、セグメント全体では、蛍光体フィルムが前年上期末で販売終息した影響により、売上高は47,971百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

利益については、精密接合用樹脂の増収効果があったものの、高付加価値製品であるノートPC用ディスプレイ向け反射防止フィルム(ARF)の減収影響などにより、事業利益は14,308百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

#### ②電子材料部品

(単位：百万円)

	前期	当期	増減率
売上高	60,434	66,724	10.4%
事業利益	23,511	25,043	6.5%

(注) 売上高にはセグメント間取引が含まれています。

売上高について、異方性導電膜(ACF)では、ディスプレイ向けACFにおいて前連結会計年度への需要の前倒しなどがあったものの、カメラモジュール向けACFではハイエンドスマートフォン向け製品である形状加工ACFが好調に推移しました。

光半導体では、データセンター向け光トランシーバー用製品や通信機器向け製品の需要が拡大したなか、歩留まりの改善に取り組み、出荷数量が拡大しました。  
二次保護ヒューズでは、電動工具向け製品の主要顧客の在庫調整が前連結会計年度で終了したことに伴う生産回復に加え、データセンター向けバッテリー・バックアップ・ユニット (BBU) 用製品の売上が継続したことにより、販売数量が拡大しました。  
これらにより、売上高は66,724百万円 (前年同期比10.4%増) となりました。  
利益については、光半導体への成長投資が増加したものの、上記の増収効果により、事業利益は25,043百万円 (前年同期比6.5%増) となりました。

(次期の見通し)

次期 (2027年3月期) の連結業績予想は次のとおりです。

通期連結業績見通し

(単位:百万円)

	次期予想 (2027年3月期)
連 結 売 上 高	123,000
事 業 利 益	40,000
営 業 利 益	38,500
税 引 前 利 益	38,500
親会社の所有者に帰属する当期利益	27,500

(前提為替レートは1米ドル=150.0円)

2027年3月期については、中東情勢の緊張の高まりに伴う世界経済の混乱や、メモリ価格高騰によるコンシューマーIT製品市場への影響により、当社の製品が関わる主要業界の動向は不確実性が高まっております。

当社業績に与える影響については、メモリ価格高騰によりスマートフォンの生産台数の減少を想定する一方、ハイエンドスマートフォンは拡大を見込んでおります。また、中東情勢に起因する上期までのコスト増加の影響は軽微となる見通しです。

このような状況の下、成長領域において、データセンター向け光トランシーバー用製品の新たな製造設備の稼働による販売数量の大幅な拡大を見込んでおります。また、既存領域では、主にハイエンドスマートフォン向けの異方性導電膜 (ACF) や精密接合用樹脂をはじめとした高付加価値製品が伸長する見通しです。これらにより、売上高は増収を見込んでおります。

事業利益については、フォトンクス事業を中心とした設備投資や研究開発費が増加する一方で、上記の増収効果により、増益となる見込みです。次期の前提為替レートは、当期実績150.8円/米ドルに対し、150.0円/米ドルとしております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①財政状態

当連結会計年度末の資産合計は現金及び現金同等物が減少しましたが、有形固定資産、営業債権及びその他の債権、棚卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ13,282百万円増加し、165,104百万円となりました。

負債合計は、その他の金融負債、有利子負債（非流動負債）が増加しましたが、有利子負債（流動負債）、未払法人所得税が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ165百万円減少し、55,740百万円となりました。

資本合計は、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ13,448百万円増加し、109,363百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益が38,388百万円となりましたが、法人所得税の支払による減少があった一方で、減価償却費などの非キャッシュ項目による増加があり、27,544百万円の収入（前年同期比12,889百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、25,061百万円の支出（前年同期比2,744百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出および配当金の支払などがあり、21,443百万円の支出（前年同期比156百万円増）となりました。

上記の結果、当期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18,324百万円減少し、当連結会計年度末には16,655百万円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を最も重要な経営課題のひとつと位置づけており、成長投資による企業価値向上が株主共通の利益という認識の下、中期経営計画2028「進化の実現」において策定したキャピタル・アロケーションおよび資本政策に基づき、積極的な成長投資と適正な利益配分を実施し、持続的成長と高水準の還元の両立を図ります。具体的には以下のとおりです。

- ・中期経営計画期間（5年間累計）で、総還元性向60%を目途とします。
- ・各期の現金配当額については、連結配当性向40%を目途とし、かつ、DOE 7%以上とする、長期安定的な配当の実現を目指します。
- ・自己株式の取得については、財務状況や株価水準、キャッシュ・ポジションなどを総合的に勘案して、機動的に実施します。なお、取得した自己株式は、インセンティブ目的の取得を除き、原則消却します。

当期（2026年3月期）の期末配当金につきましては、2026年5月13日開催の取締役会において、1株につき29.00円にすることといたしました。年間配当金につきましては、1株当たり58.00円となります。

次期（2027年3月期）につきましては、上記の株主還元方針に従いまして、1株当たりの中間配当金を32.00円、期末配当金を32.00円とさせていただきます予定です。

また、剰余金の配当については、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としています。当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めていますが、期末配当については株主総会での決議を予定しています。

（ご参考）2026年3月期 総還元性向 54.0%

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的に比較可能な財務情報の提供による投資家の皆さまの利便性向上、当社グループのビジネスにおいてクロスボーダー取引が増加するなかで、国際的な会計基準の採用によるお客さまやお取引先様、事業パートナーとの財務情報にかかるコミュニケーションの円滑化、ならびにグループ内での会計基準統一によるグローバル経営基盤の確立などを目的とし、2025年3月期から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### （1）連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	34,979	16,655
営業債権及びその他の債権	17,979	21,171
棚卸資産	8,739	10,672
その他の金融資産	126	17
その他の流動資産	1,733	984
流動資産合計	63,559	49,500
非流動資産		
有形固定資産	49,703	76,858
のれん	21,288	21,288
無形資産	7,161	7,497
持分法で会計処理されている投資	4,089	4,702
その他の金融資産	761	599
繰延税金資産	5,020	4,433
その他の非流動資産	237	223
非流動資産合計	88,262	115,603
資産合計	151,821	165,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	12,279	12,710
有利子負債	8,965	3,176
従業員給付	4,067	4,473
未払法人所得税	7,631	3,879
その他の金融負債	4,191	12,011
その他の流動負債	2,135	1,574
流動負債合計	39,270	37,825
非流動負債		
有利子負債	12,113	13,330
退職給付に係る負債	3,791	3,721
引当金	279	458
繰延税金負債	392	387
その他の非流動負債	57	17
非流動負債合計	16,634	17,914
負債合計	55,905	55,740
資本		
資本金	16,262	16,262
資本剰余金	19,526	19,331
利益剰余金	64,442	77,667
自己株式	△4,727	△5,110
その他の資本の構成要素	412	1,212
親会社の所有者に帰属する持分合計	95,915	109,363
資本合計	95,915	109,363
負債及び資本合計	151,821	165,104

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	110,390	113,832
売上原価	48,247	50,071
売上総利益	62,142	63,760
販売費及び一般管理費	24,074	24,408
その他の収益	2,568	479
その他の費用	901	1,733
営業利益	39,735	38,097
金融収益	272	77
金融費用	944	198
持分法による投資損益(△は損失)	296	412
税引前利益	39,359	38,388
法人所得税費用	11,621	10,379
当期利益	27,737	28,009
当期利益の帰属		
親会社の所有者	27,737	28,009
当期利益	27,737	28,009
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	162.04	166.48
希薄化後1株当たり当期利益(円)	155.02	160.03

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	27,737	28,009
その他の包括利益(税効果考慮後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△298	86
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	6	△18
純損益に振り替えられることのない項目合計	△292	67
純損益に振り替えられることのある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	72	△52
ヘッジコスト	16	6
在外営業活動体の換算差額	△983	664
持分法によるその他の包括利益	△178	200
純損益に振り替えられることのある項目合計	△1,072	819
その他の包括利益(税効果考慮後)合計	△1,364	887
当期包括利益	26,373	28,896
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	26,373	28,896
当期包括利益	26,373	28,896

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 するものと して指定 した資本性 金融商品の 公正価値の 純変動額	確定給付 制度の 再測定	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ
2024年4月1日残高	16,251	17,700	54,777	△5,085	—	0	△59
当期利益			27,737				
その他の包括利益					6	△298	72
当期包括利益合計	—	—	27,737	—	6	△298	72
新株の発行	10	10					
自己株式の取得		△27		△10,000			
配当金			△8,195				
株式報酬取引		1,842		780			
自己株式の消却			△9,577	9,577			
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替			△298			298	
その他			△0				
所有者との取引額等合計	10	1,825	△18,072	357	—	298	—
2025年3月31日残高	16,262	19,526	64,442	△4,727	6	0	12

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分	資本合計
	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	合計		
2024年4月1日残高	△17	1,555	1,478	85,122	85,122
当期利益			—	27,737	27,737
その他の包括利益	16	△1,161	△1,364	△1,364	△1,364
当期包括利益合計	16	△1,161	△1,364	26,373	26,373
新株の発行			—	21	21
自己株式の取得			—	△10,027	△10,027
配当金			—	△8,195	△8,195
株式報酬取引			—	2,622	2,622
自己株式の消却			—	—	—
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替			298	—	—
その他			—	△0	△0
所有者との取引額等合計	—	—	298	△15,579	△15,579
2025年3月31日残高	△1	394	412	95,915	95,915

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 するものと して指定 した資本性 金融商品の 公正価値の 純変動額	確定給付 制度の 再測定	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ
2025年4月1日残高	16,262	19,526	64,442	△4,727	6	0	12
当期利益			28,009				
その他の包括利益					△18	86	△52
当期包括利益合計	—	—	28,009	—	△18	86	△52
新株の発行							
自己株式の取得		△28		△5,992			
配当金			△10,283				
株式報酬取引		△165		1,023			
自己株式の消却			△4,585	4,585			
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替			84			△86	
その他							
所有者との取引額等合計	—	△194	△14,783	△383	—	△86	—
2026年3月31日残高	16,262	19,331	77,667	△5,110	△12	△0	△39

	親会社の所有者に帰属する持分			親会社の 所有者に 帰属する 持分	資本合計
	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	合計		
2025年4月1日残高	△1	394	412	95,915	95,915
当期利益			—	28,009	28,009
その他の包括利益	6	864	887	887	887
当期包括利益合計	6	864	887	28,896	28,896
新株の発行			—	—	—
自己株式の取得			—	△6,020	△6,020
配当金			—	△10,283	△10,283
株式報酬取引			—	858	858
自己株式の消却			—	—	—
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替			△86	△1	△1
その他			—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△86	△15,447	△15,447
2026年3月31日残高	5	1,259	1,212	109,363	109,363

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	39,359	38,388
減価償却費及び償却費	6,700	7,606
減損損失(又は戻入れ)	111	—
受取利息及び受取配当金	△272	△77
支払利息	136	60
為替差損益(△は益)	△362	△177
固定資産売却損益(△は益)	△12	△357
固定資産除却損	506	513
株式報酬費用	2,710	1,357
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△702	57
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	4,118	△2,871
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,066	△1,840
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,870	93
その他	△2,296	△1,576
小計	49,190	41,176
利息及び配当金の受取額	135	78
利息の支払額	△135	△175
法人所得税の支払額	△8,756	△13,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,433	27,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△385	△41
有形固定資産の取得による支出	△14,073	△23,716
無形資産の取得による支出	△1,672	△1,522
有形固定資産の売却による収入	17	261
関連会社株式の取得による支出	△1,276	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4,910	—
その他	△16	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,316	△25,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△4,000
長期借入れによる収入	—	4,000
長期借入金の返済による支出	△2,459	△4,527
自己株式の取得による支出	△10,000	△5,992
配当金の支払額	△8,195	△10,283
リース負債の返済による支出	△653	△640
ストック・オプションの行使による収入	21	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,286	△21,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	424	636
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,745	△18,324
現金及び現金同等物の期首残高	35,328	34,979
売却目的で保有する資産からの振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,396	—
現金及び現金同等物の期末残高	34,979	16,655

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

I 前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結損益 計算書計上額
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,039	60,350	110,390	—	110,390
セグメント間の内部売上高または振替 高	608	83	692	△692	—
計	50,647	60,434	111,082	△692	110,390
事業利益（注）	14,556	23,511	38,068	—	38,068
その他の収益					2,568
その他の費用					△901
営業利益					39,735
金融収益					272
金融費用					△944
持分法による投資損益（△は損失）					296
税引前利益					39,359
その他の項目					
減価償却費および償却費	3,431	3,269	6,700	—	6,700

（注）事業利益は、売上高から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除した当社グループの経常的な事業の業績を測る利益指標です。

（参考）地域別売上高

（日本 36,828百万円、中国 28,915百万円、韓国 14,141百万円、台湾 17,579百万円、その他 12,925百万円）

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益 計算書計上額
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,162	66,669	113,832	—	113,832
セグメント間の内部売上高または振替高	809	54	863	△863	—
計	47,971	66,724	114,695	△863	113,832
事業利益(注)	14,308	25,043	39,352	—	39,352
その他の収益					479
その他の費用					△1,733
営業利益					38,097
金融収益					77
金融費用					△198
持分法による投資損益(△は損失)					412
税引前利益					38,388
その他の項目					
減価償却費および償却費	3,564	4,041	7,606	—	7,606

(注) 事業利益は、売上高から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除した当社グループの経常的な事業の業績を測る利益指標です。

(参考) 地域別売上高

(日本 57,739百万円、中国 27,672百万円、韓国 7,029百万円、台湾 13,103百万円、その他 8,286百万円)

(1株当たり情報)

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	27,737	28,009
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	27,737	28,009
加重平均普通株式数(千株)	171,171	168,239
基本的1株当たり当期利益(円)	162.04	166.48

(注) 信託E口が保有する当社株式を、「基本的1株当たり当期利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度7,726千株、当連結会計年度6,782千株)。

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	27,737	28,009
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	27,737	28,009
加重平均普通株式数(千株)	171,171	168,239
普通株式増加数		
株式報酬(千株)	7,726	6,782
ストック・オプション(千株)	29	—
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	178,927	175,022
希薄化後1株当たり当期利益(円)	155.02	160.03

#### 4. その他

##### (1) 役員人事について

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、下記のとおり、2026年6月開催予定の定時株主総会に付議する取締役候補を決議いたしました。なお、代表取締役の選定については、定時株主総会後の取締役会の決議により、正式に決定する予定です。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）

	氏名	役職
(重任)	新家 由久	代表取締役社長
(重任)	北所 克史	代表取締役
(重任)	細谷 和男	社外取締役
(重任)	萩原 利仁	社外取締役
(新任)	松葉 香子	社外取締役

※細谷 和男氏、萩原 利仁氏、松葉 香子氏につきましては、東京証券取引所及び当社が定める独立性の判断基準として一般株主と利益相反関係の生じるおそれがあるとされる各項目に該当していないことから、取締役に選任され就任した場合には、独立役員として指定する予定です。

※社外取締役 田口 聡氏は、2026年6月開催予定の定時株主総会終結時をもって退任いたします。